

決議案第 2 号

安倍首相の辞任に関する決議案を提出するについて

宇治市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定により、見出しの議案を別紙のとおり提出する。

平成 30 年 6 月 27 日提出

提出者	宇治市議会議員	水	谷	修
		同	宮	本
			繁	夫
		同	山	崎
			恭	一
		同	坂	本
			優	子
		同	渡	辺
			俊	三
		同	山	崎
				匡
		同	大	河
			直	幸

宇治市議会議長 坂 下 弘 親 様

安倍首相の辞任に関する決議

「森友・加計学園」疑惑が国会で問題になってから１年以上がたつが、国民の疑念は解消されるどころか、ますます深まっている。

第一に、政府は、昨年２月下旬以降、森友学園との国有地取引をめぐる決裁文書の改ざんという前代未聞の違法行為が行われたことを認めた。

第二に、政府は、昨年２月下旬以降、交渉記録を隠ぺいしようと、国と森友学園との交渉記録を「破棄」したと虚偽の答弁をしたことを認めた。

第三に、政府は、昨年２月下旬以降、交渉記録を「破棄した」という答弁に合わせて、当時保管されていた交渉記録を実際に破棄してしまったことを認めた。

第四に、加計疑惑で、「総理のご意向」などと書かれた実在した内部文書が昨年５月に明らかになったが、政府は当初これを「怪文書」などと決めつけ、隠ぺいを図った。その後、政府は、この文書の存在を認めた。

第五に、柳瀬唯夫元首相秘書官は、昨年７月の国会答弁で、２０１５年４月２日に、愛媛県今治市の担当者と会ったことについて「記憶にない」と否定したが、今年５月の答弁では一転して、同時期に加計関係者と３回にわたって首相官邸で会っていたことを認めた。昨年７月の答弁は虚偽答弁だったことは明白である。

政府も認めた、隠ぺい、改ざん、破棄、虚偽答弁の一連の行為は、昨年２月１７日、「私や妻が関係していれば総理大臣も国会議員もやめる」「責任をとる」と断言した総理を守るために行われてきたとしか説明ができず、そのどれもが国民と国会を欺く行為であり、それが真相究明の重大な障害となり、悪質極まる行為を引き起こした。

よって、安倍首相は責任をとって辞任すべきである。

平成３０年６月 日

宇 治 市 議 会